

生活保護制度に関するアンケート

衆議院議員候補者 様

2009年7月27日

生活保護問題対策全国会議

代表幹事 弁護士 尾藤 廣喜

全国生活保護裁判連絡会

代表幹事 小川 政亮

人間らしい労働と生活を求める連絡会議 共同代表 高橋 均 外

時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

私たちは、全国で、「最後のセーフティネット」である生活保護制度の違法な運用を是正させることなどを目的として活動している弁護士、司法書士、研究者等の団体です。今般、衆議院議員候補者の皆様全員に下記の通り、生活保護制度に関するアンケートをさせて頂くことになりましたので、ご多忙のところ恐縮ですが、アンケートに回答を頂きたくご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、このアンケート結果につきましては、当会のホームページに公開することや報道関係者へ発表する予定です。

【アンケートの背景】国の社会保障費抑制策の中で生活保護の分野でも老齢加算、母子加算の廃止や通院移送費の原則不支給などの削減が続けられてきました。また、「水際作戦」と呼ばれる相談窓口での追い返しの背景には、保護費の地方負担やケースワーカー不足があると言われています。

【回答】（該当項目に○を付けてください。）

I 老齢加算・母子加算を復活すべきと考えますか？

- 1 いずれも復活すべきである。
- 2 老齢加算は復活すべきだが、母子加算は復活すべきではない。
- 3 母子加算は復活すべきだが、老齢加算は復活すべきではない。
- 4 いずれも復活すべきではない。

(理由)

II 現在国4分の3、地方4分の1とされている生活保護費の国庫負担割合を増やすべきだと考えますか？

- 1 国庫負担割合を増やすべきである。
- 2 現状維持でよい。
- 3 国庫負担割合を減らすべきである。

(理由)

III 生活保護ケースワーカーを増員するための予算措置等を講じるべきだと考えますか。

- 1 予算措置を講じるべきである。
- 2 予算措置を講じる必要はない。

(理由)

議員候補者氏名 _____

〔記載者の役職及び氏名〕 _____

お電話番号 () _____